

# 凶 荒 と 人 口 減 少

千葉 徳 爾

- I. 問題の提起
- II. 資料とその性質
- III. 相馬藩領磐城沿岸部の場合
- IV. 信濃木曾谷の宿と村落の場合
- V. 結 語

## I. 問題の提起

近世の凶作の年には、その次年にかけて、人口が減少する傾向が認められている。しかしながら、従来はかなり広範囲の幕・藩領の全域についての数字である場合が多かった。1村1町ごとの、または旧村すなわちほぼ現在の大字程度の区域ごとに調査すると、必ずしも凶作期に人口減少が認められるとは限らぬ場合のあることは、著者の過去帳による死亡者数の調査からも確かめられる<sup>1)</sup>。したがって、小区域をとった場合には、その土地ごとの条件が大きく作用して、必ずしも一斉に人口減を来すとはいえない。それでは、その条件とはどのようなものであろうか。その一端を明らかにしたい、というのが本稿の目的である。

## II. 資料とその性質

資料として利用したのは、その1は、天明3(1783)年から翌4年にわたる飢饉を間において、天明3年の人口と同6年の人口とを村別に記載してある磐城相馬藩の地誌『奥相志』<sup>2)</sup>である。その2は、天保4(1833)年から翌5年にわたる飢饉および天保7

(1836)年から翌8年にわたる飢饉を間にして、文政12(1829)年から天保4年にわたる木曾谷の各宿ならびに村別の平均人口と、天保9(1838)年の宿・村別人口とを調査した『木曾巡行記』<sup>3)</sup>である。

両者について、その成立と資料価値について述べると、まず『奥相志』は179巻、相馬藩領の地誌というべき書物で、漢文体、安政4(1857)年藩命により藩士斉藤完隆が編集に着手、途中で明治維新を迎えたために山間部については記載されずに終わった。昭和44(1969)年、『相馬市史資料篇』に収めるため岩崎敏夫氏によって、平仮名まじり、読下しの文章に改められて活字化され、解説が付されている。本稿ではこの『相馬市史資料篇4』として刊行されたものによった。

『木曾巡行記』は尾張藩士岡田善九郎の著すところで、著作者が天保の凶荒後、木曾谷の各宿村の実況を検分して凶荒の状況とその地域的諸条件とを調査記載した、極めて具体性に富む資料である。従来は写本として存在したようで、徳川林政史研究所その他関係ある場所に存在するが、著者は木曾福島町の木曾教育会図書室本によった。

両者が資料としてすぐれている点は、江戸期の地誌にありがちな統計数字の欠除がなく、若干の不明確な記述を除けばかなり精確な数値が得られることにある。一般に凶荒による人口減には死亡と離散とがあるが、通常は合算されている場合が多い。しかし、本資料の場合には、前者では一部、後者もかなりの地区についてこれらが別個に区分記録されてい

る。したがって、通常明らかでない両者のちがいを  
も土地条件と考え合せてうかがい得る。

### Ⅲ. 相馬藩領磐城沿岸部の場合

『奥相志』では、ほとんどすべての村について天  
保3（1832）年の石高と凶荒後の石高とが並記され、  
その差が「片付地」の名で示されている。これは凶  
荒後、無年貢地として村高から恒常的に減額し、

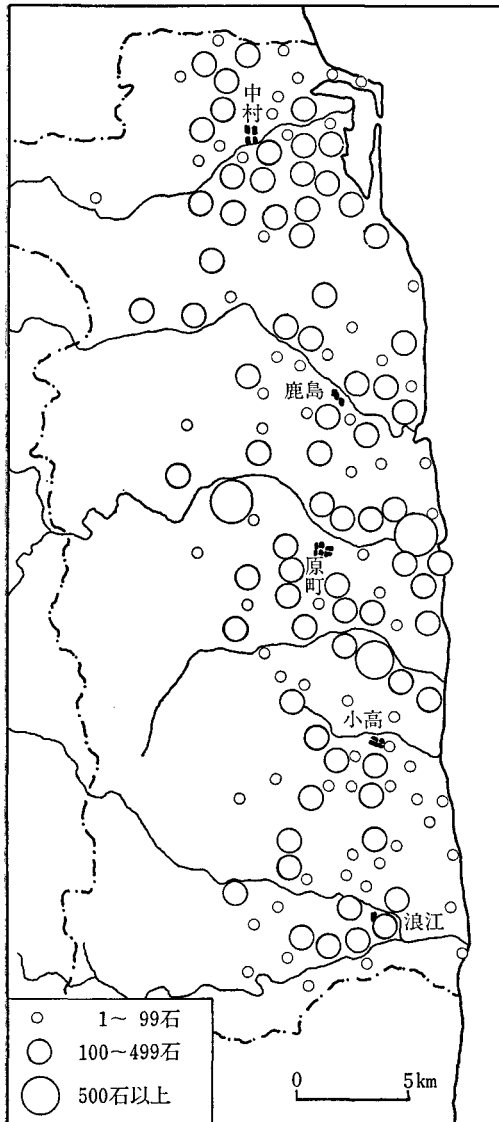


図1 相馬領旧村別片付地分布

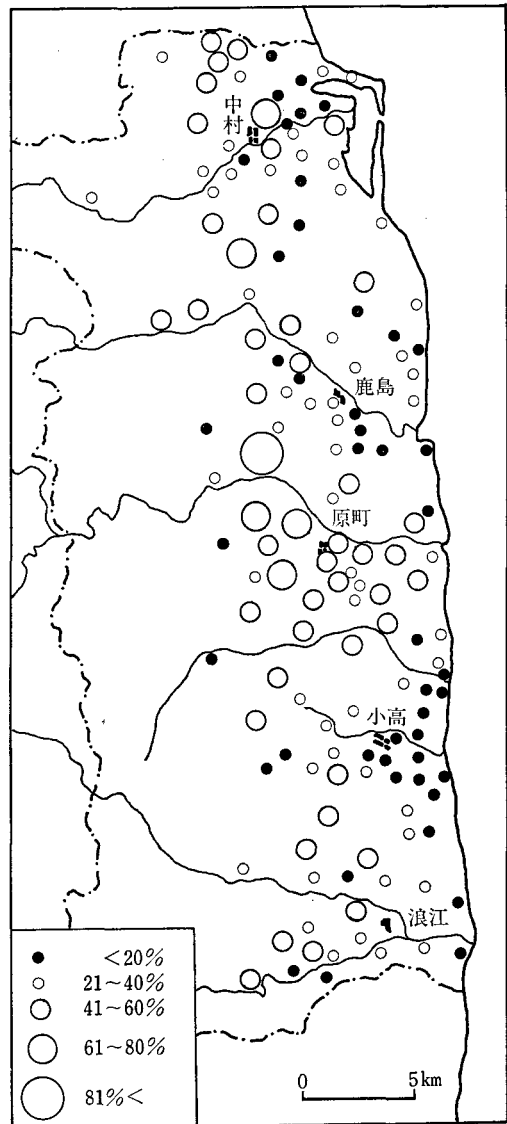


図2 相馬領天明凶荒減収率

<定毛引>として幕府に報告することとした額のこ  
とである。実態として全く作付がされなかった耕地  
とは思われないけれども、凶荒による住民生活の低  
下を回復させるための年貢減免の方策の一つであっ  
たとみてよいであろう。

これを後年の『旧高旧領取調帳』<sup>4)</sup>の石高と対比  
すると、若干の出入があり、天保年間から明治初年  
にかけての各村の生産力にはかなりの回復がみられ

る。しかしながら、その間には周知のように二宮尊徳の仕法による生産力回復の努力があり、それが旧耕地の地力増加によるものか、あるいは新田開発のような新耕地の増大によるものか、といった問題については、これだけの資料からは不明というほかない。ただ、この「片付地」の石高が凶荒による減収を換算した数値として利用しうるとまではいえよう。

この「片付地」の分布を図1に示す。一見したところ全領域に平均して分布するようにみえるが、やや詳しく観察すると、河川流域の平坦地に大きく収穫の減じた村落がみられる。しかし、そのような土

地にはもともと収穫高の多い村落が立地し、逆に山間・丘陵地の村落は耕地そのものが狭小で村高が小さいことを考えると、絶対値によって収穫減を示すのはあまり適当とは思われない。さらに詳細にみると、同じく磐城沿岸部でも、南に位置する浪江付近では、河川沿岸の平坦地にも「片付地」の値が小さい、すなわち生産力に対して凶荒の程度が低い村落が多く分布することが認められる。これは、凶荒そのものが南部でその勢いが弱まっていることを意味するであろう。

つぎに、各村高に対する「片付地」の比率によ

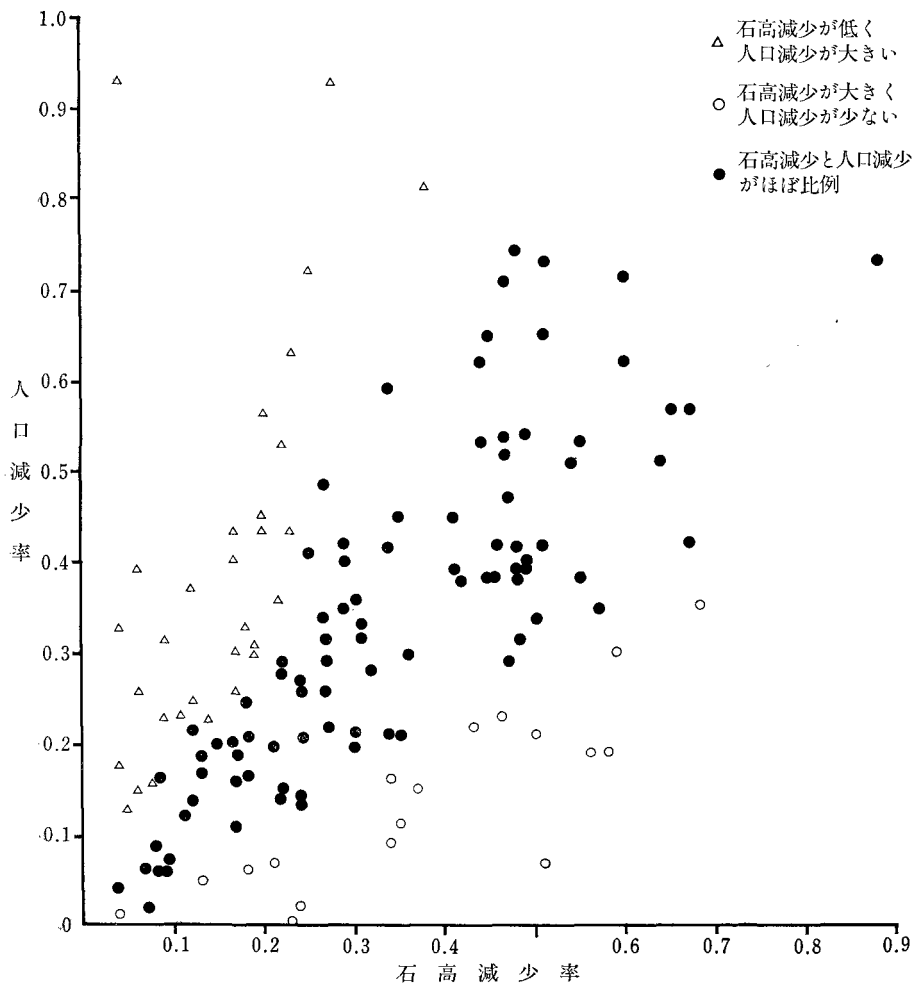


図3 相馬領旧村の石高減少率と人口減少率の関係

て相対的な凶荒の程度をみると、図2のように海浜に近い土地では明らかに減収率が小さく、内陸に入るほどそれが大きいことがわかる。また、北部より南部で減収率が低い傾向も、より鮮やかに示される。さらに注意してみると、その北から南への減収率の小さくなる傾向は、必ずしも直線的なものとはいえず、むしろ両者の中間部が減収率の大きい土地のよ

うにみえる。原ノ町の付近がそれであるが、ここは台地で水利や土壌の関係が作用しているのかと思われる。

以上の結果からいえるのは、天明の農作物の収穫減そのものは、低温を主因とする土壌・水利などが作物の生育成熟の条件として不利に作用した結果とみてよい。しかしながら、もしそのような収量低下が直接に人口を左右するとすれば、各村の人口減少

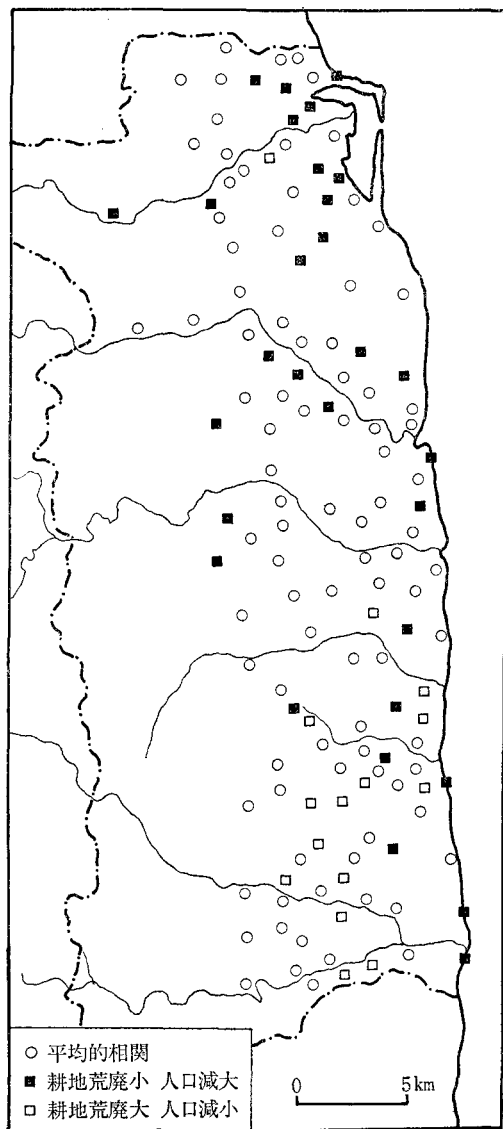


図4 相馬領旧村別の減収と人口減との地域的分布関係

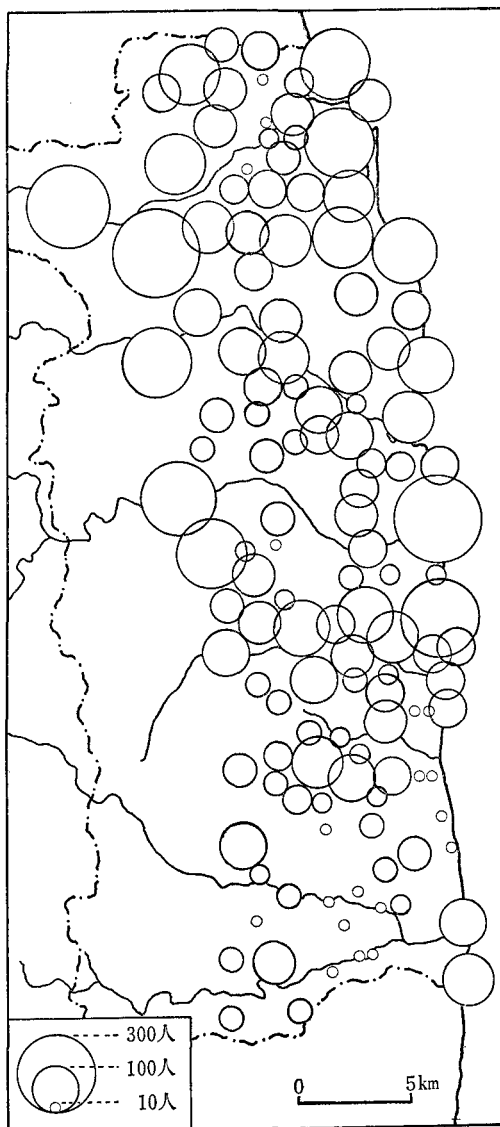


図5 人口減少数値の分布

はそれぞれの収穫減少率と正の相関関係にあるはずである。

そこで、つぎに両者の相関グラフを図3としてえがいてみた。予想に反してかなりの点のばらつきがあり、石高が著しく減少しながら人口はさほど減じない村や、逆に石高の減少はさほどではないにもかかわらず人口が顕著な減少を示す村が、かなり多いことがわかる。このように両者の相関があまり認められない村こそ、本報告で注目すべきものといえる。

図4でみると、前者のようにさほど減収が顕著でないのに人口が甚しく減じた村は藩領の北部に多く分布し、人口がさほど減じないが収穫はいちじるしい減少率を示す村は南部にかなり目立つ。さらにここで実数としての人口減少を分布図化してみると、図5にみるように、山地に接する村および海岸に沿う村にそれが著しく多い。すなわちそのような土地条件をもつ村において、人口減が甚しく、それは死亡もしくは離散した者であるということで、両者の中間に位置する一般農村の場合には減少人口がもっとも少ないという結果となった。

この図4、図5を対比すると、山間と海浜という土地条件は、ともに自給的生産物に乏しいという共通性を当時の生活体制下に有していたとみられる。すなわち山地では林産物、海浜では水産物を農産食糧と交換することによって生計を立てる村が多かったとみてよいのではあるまいか。

さきに記したように『奥相志』には行方郡中郷地域の諸村について、人口減少の内容が記録されているので、表1にこれをまとめてみると、一般農村については死亡3に対し逃散はほぼ1の割合とみられる。ところが海浜の村落では逃散すなわち社会減が大きく、ことに小浜が著しい。それに対して上・下太田や萱浜など農村部では自然減が大半を占める。このように漁業に従事する比率が多い村落で逃散離村が多かったことは、天保の飢饉時の志摩半島の記録である『天保記』<sup>5)</sup>にも記され、乞食となって鳥

表1 天明凶荒時の行方郡中郷地域の死亡数と逃散数

村名	死亡	逃散	計	死亡対逃散比	摘要
大原	107	31	138	3.45	農・林産
信田沢	43	12	55	3.60	炭
深野	69	45	114	1.53	農・養蚕
押釜	62	32	94	1.93	農
馬場	33	20	53	1.55	農
上太田	100	23	123	4.34	農
下太田	42	8	50	5.25	農
南新田	69	36	115	1.31	農・商
上高平	80	62	142	1.29	農
金沢	57	38	95	1.33	塩・漁・農
上渋佐	105	35	140	3.00	農
下渋佐	119	35	154	3.40	農・漁
萱浜	283	48	331	5.88	農
小浜	18	22	40	0.82	漁
益田	53	30	83	1.76	農
高	43	31	74	1.38	農
大亀	37	69	116	0.53	農
江井	23	16	39	1.43	農
堤谷	29	16	45	1.81	塩・漁

(『奥相志』による)

羽市街に出たり、餓死するものも島嶼部が最も多いとある。これは自給すべき食糧に乏しく、またそれらの交易も農村から拒まれるためであろう。

山間部の村落も同様の理由によるらしく、たとえば宇多川の山中にある山の上村は人口減少率93%となつて、収穫減収率28%にくらべはるかに大きな減少率である。この地の生活が林産に依存していたことは、その産物としてあげられるのが「紙、鍛冶炭、柴薪、栗実、覃、川魚、野獣猟」となっている点からもうかがわれる。

これらの事例からみて、当時の農村ではかなりの程度に食糧自給を本旨としていたので、中位の農家であれば、収穫が平年の2分の1程度となつても、貯蔵食糧と合わせていちおう1カ年間の生命維持が可能であり、虚弱者や貧窮者が死亡するに止まったであろう。ところが山間や海浜で食糧自給が本質的に不可能であった村落では、将来を予想して逃散す

るか坐して死をまつしか方法がなかったのではあるまいか。すなわち、その村の土地利用状態<sup>6)</sup>が、農産物の減収に対する人口への反映を大きく左右したと推測できるのである。

#### IV. 信濃木曾谷の宿と村落の場合

『木曾巡行記』は、各宿駅ならびに村落ごとの石高、天保4（1833）年以前5カ年間の平均人口、天保9（1838）年の現住人口、杣・木挽・日雇（ヒョウウ＝木材運搬業・筏人足）を職とする人数、馬頭数、林産加工戸数、空屋・空屋敷、凶荒前の家数、離散者数のほか、土地ごとの生活状況および社会構成などが記載される。その一部には計数に不審な点もあるが、概して凶年の場合の生活内容についてはかなり明確に調査されている。

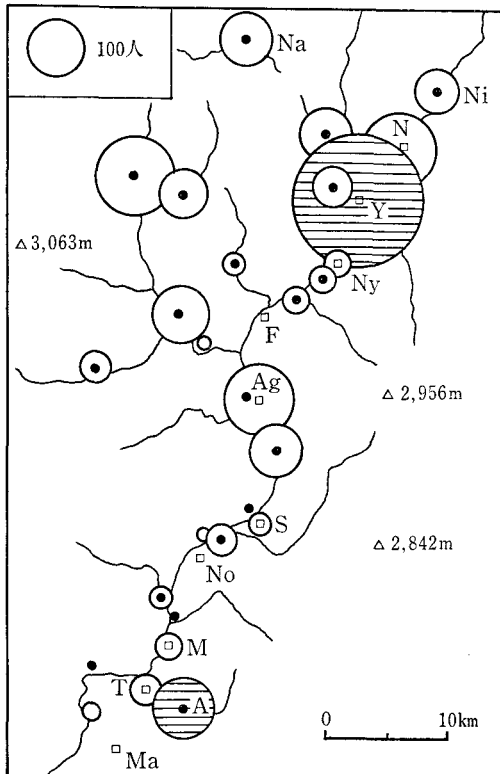


図6 木曾谷宿・村別の人口減数分布(1833~37年)  
横線は林産集落を示す。1838年調査。

その数字によって宿・村別の人口実数の減少分布を示すと図6のようである。円の大きさが減少数に比例するが、周囲の集落にくらべて顕著な人口減を示す集落は、横線ハッチをつけた林産加工業の集落であって、木曾谷の南部では蘭(あららぎ)村、北部では同じく藪原(やごはら)宿がこれにあたる。なお、南部と北部との境界は夏季気温や植生からみて、上松付近とほぼ判断してよいであろう。また木曾福島宿は、調査時にはそれまでの平均人口より3名少ないだけであるが、支邑八沢は木工業者が多いために著しい人口減があったと記されている。この点は奈良井川流域にある奈良井宿も同様で、支邑平沢は漆器製作地であるため人口の減少は極めて大きく、これを含めれば藪原宿より奈良井宿の人口減少はより大きい。ただ、八沢も平沢も独立した宿や村ではないので、宿・村としての人口計算には計上されていないようである。<sup>7)</sup>

いま、巡行記の文章によって具体的なそれぞれの土地条件を示すと、南部の蘭村についてはつぎのようである。

「此村ハ口数よりハ田畑少く、其年の取上物にて冬春の食物ならて無之、よって蘭ハ檜笠を作り広瀬（支邑）ハ木櫛を挽、渡世とす。又伊奈への往還に広瀬には茶屋宿屋もあり。善光寺参詣の旅人留（泊め）商ひ等もする也。広瀬には家39軒あり。凡年間檜笠を以金300両、木櫛を以600両、茶屋宿屋にて100両、都合1000両程ツツハ取上るよしなれ共、其所より食物不取上、買入の場所ハ凶年にハ一日之持（かせぎ）を以其日の生計難出来ゆへ、必餓死する也。天保7年中にも99人餓死せしとそ。」

すなわち、直接に食糧を生産しえない山間では、林産物やサービス業によって貨幣収入を得、これで食糧を購入しているが、凶荒の年には農村部は食糧の販売を一切停止するのが当時の通例であるから、坐して死をまたねば乞食となって流浪するしかないのである。

他方、北部の藪原宿については、以下のように記述されている。

「藪原宿 農商職人416戸、内79軒空屋、22軒焼失、44軒潰レ家（計155戸、全数の約3分の1）、平均人数1990人の内凶年の節餓死離散475人、現在1515人（死亡・離散全人口の約4分の1）」

すなわち、激しい人口・戸数の減少が明らかである。その原因はつぎのように考察される。

「此宿ハ木曾川の水源、谷中第一の高地にて、冬春は寒気甚敷石畑多農業のみにては活計難出来故、往古より木櫛（いわゆるお六櫛）檜物細工ふるひがわ等仕出渡世とす。先年は右品々売捌能直段も引合宜敷、穀物も下直放右職業にて活計いたし能、追々土着の人数も相増、随て往還宿役も相勤処、諸国に類職の者多く相成、何となく右品物値段下落いたし利金薄く、穀物も時に寄高直となり天保七年以来ハ其日之食物だけの儲け難出来、漸々窮迫いたし衣類家財職道具田畑迄も売代なし、果は餓死離散いたし家数人数も相減、宿借金も多きよし。」

ここに述べられているのは藪原宿のことであるが、同じ藪原でも農村としての藪原村については、地形・気候・土壌など自然条件は同じであるがつぎのように記されている。

「藪原在郷 農126、内19軒凶年之節餓死離散等、平均人数541人の内47人減494人。杣木挽職57人、女馬預り共65疋飼立薪を取藪原宿へ売渡農業の助とす。」

戸数減少の約7分の1、人口減少の10分の1は、藪原宿にくらべていずれも著しく少ない。生業が農であるか、加工品やサービスに依存するかの差異が土地の条件として、凶荒に際していかに大きく作用したかが明瞭であろう。なお、林業労働者としての杣・木挽などは、その社会組織上労働中の給与一切が食糧の現物で支給されたから、凶荒の年でもほとんど影響はなかったと考えられる。要するに、凶荒による住民の減少程度は、農作物の減少程度が同一であっても、住民側の主要な生業が何であったかに強く左右されたといえる。

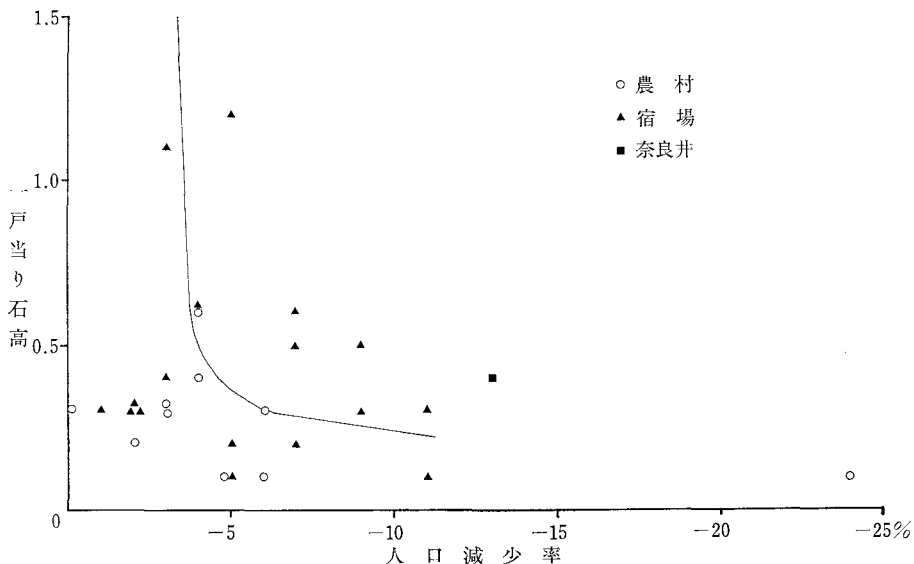


図7 木曾谷の1戸当り石高（平均生産力）と人口減少率（1837～38年）

しかしながら、単にこれだけの論述に止まっては、実は必要な論証の半ばを述べたにすぎない。すなわち、食糧自給がほぼ可能であるような農業集落は、人口減少はどの程度であったかを論じなくては十分とはいえない。その点で図6では、人口の絶対的減少が、木曾谷の北部すなわち海拔高の大きい地域で大きく、いいかえると冷涼な気温による農作物の減収が大きい結果であることを考えさせる。これは前述の相馬藩で北部地域の減収率が大きかったのと類型を同じくするが、両者の相関が必ずしも高くないことも、また類似している。

上記の結果から結論できるのは、いわゆる自然条件としての低温による収穫減が、直ちに土地条件として人口減を来すとはいえないということである。そこで、当時の住民生活が家族を単位として行われたことを考慮して、各家族単位(戸)に対する平均的農業生産力(石高=村高)をとり、この1戸当り石高と人口減少率との関係をグラフとして示したのが図7である。

これを分析してみると、住民1戸当り石高が0.5石以上では、人口減少率はほぼ5%以内に止まるが、0.5石以下では人口減少率が急増して10~15%となる。すなわち、1戸当り石高が0.5石以上であると、凶年においても辛うじて次年の再生産を行ない得るが、それ以下では生産を維持し得ない限界にあると思われる。この傾向は宿駅の場合にも適合されるが、木曾谷の場合には宿駅でこの限界以上の宿駅はほとんど無い。それだけ農耕を行なわない住民が多いということであって、木工品生産やサービス業従事者がこれに相当する。

## V. 結 語

要するに、凶荒の主因は自然作用による農作物の

生理障害であって、それを人口減に結果させるのは社会構造の如何が大きく作用する。従来はマクロな視野から封建社会の諸制度が注目され、幕藩体制による食糧輸送の制限、人口移動の困難、官僚機構の硬直化などが問題とされたが、これらは多く歴史的所産といってよい。地理学の視野としては、より具体的な住民自身の側の職業、土地条件にかかわる諸事情が多くの地域差を生んでいることに注目すべきではなからうか。

また、若干言及したに止まるが、商・工・水産業に従事する人びとは情報が得やすいために、地域的危機に当たって農民より移動が容易である。社会的人口減の主要な部分は、あるいはこの種の人びとではなかったかという問題も考慮してみる必要がある<sup>8)</sup>。この点は今後の課題である。

### 〔注および参考文献〕

- 1) たとえば、新潟県東蒲原郡上川村室谷、福島県大沼郡三島町宮下など。
- 2) 斎藤完隆『奥相志』1871。本稿は『相馬市史資料篇4』（岩崎敏夫訳活字本、1969）による。
- 3) 岡田善九郎『木曾巡行記』1838、木曾教育会蔵写本。
- 4) 木村 礎校訂『旧高旧領取調帳』1969。
- 5) 鳥羽市立図書館蔵 岩田文書
- 6) 土地を直接食糧生産に利用しうるか、間接に食糧を得るための非食糧商品の生産に利用するかの意味である。
- 7) 奈良井宿の人口計算が宿場の実態内容と異なる理由も、支邑平沢を含まぬ内容だからと見られる。
- 8) 『奥相志』によると、大半の村では死亡の絶対値は逃亡者よりかなり大きく、商・工・水産などに依存するから逃亡するとはいえず、むしろ移動性はより貨幣・商品による生活が普及し、かつ可能な地域の遠近とかかわるらしい。